

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成19年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
財団法人島根県みどりの担い手育成基金		理事長 手銭長光 (任期) H18.4.24~H20.4.23		松江市母衣町55番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H5.3	民法法人(財団法人)	林業課	H19.3.31	公益法人会計基準(S60.9.17)
基本財産の状況[千円]		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※事業年度終了日現在	
合計額	1,789,892	87.9%	合計額	238,117
うち県出資等額	1,573,272		うち県が造成補助した取崩し型運用財産	238,117
設立目的				
この法人は、森林の果たす公益的機能の大切さについて、広く県民の理解を得るとともに、島根県内で林業労働に従事している者の就労条件を整備し、林業労働力の安定的確保及び若い担い手の確保育成を図ること、及び島根県内で苗木生産に従事している者への技術指導と出荷調整による良質な林業種苗の安定的な供給を図ることにより、健全な森林の造成と維持管理を推進し、林業の安定的な発展に資する。				
主な事業内容				
①森林の公益的機能の広報活動事業及びその助成事業 ②林業労働力に関する調査、研究事業及びその助成事業 ③森林組合作業班員の社会保障制度加入に係る事業主負担分の助成事業 ④苗木生産に対する技術指導と情報提供事業 ⑤苗木の生産計画策定及び生産調整事業 ⑥出荷調整等による苗木生産の損失補償事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

2. 役員等数

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	1	1	0	9	9	0	10	10	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	11	11	0	12	12	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営委員(評議員)	0	0	0	16	16	0	16	16	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
合計	1	1	0	27	27	0	28	28	0
年間会議開催数	理事会等		3回	経営委員会等		3回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等		
監事		
経営委員/評議員	林業課長、森林整備課長、林業課統括林業普及員	

4. 職員数

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	2	2	0		
うち県OB職員	0	0	0		
うち県派遣職員	0	0	0		
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	2	2	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
	0人	0	0	0	0
常勤	0人				
	(1人当り)				
非常勤	0人				
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
	1人	0	0	0	0
常勤	1人	0	0	0	0
	(1人当り)	0	0		
非常勤	0人				
計(①+②)					
	1人	0	0	0	0
常勤	1人	0	0	0	0
	(1人当り)				
非常勤	0人				

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)					
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
	2人	3,377,000	0	0	0	3,377,000
	(1人当り)	1,688,500	0	0		
計(①+②)						
	2人	3,377,000	0	0	0	3,377,000

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※常勤役員1名は他団体と兼務しているが、報酬の全部を団体が負担している。
 ※職員2人は他団体と兼務しており、給与を相互に負担している。

1. 事業概要

事業名	担い手育成事業			
目的及び内容	森林組合作業班員の社会保険制度の定着化を図る森林組合を対象に社会保険料の事業主負担分を助成することにより就労条件を整備し、林業労働力の育成確保と若年層の新規参入を促進する。			
目標(値)	林業就業者のうち、基幹的作業員(通年就業者)の比率を、平成22年に60%(新しまね森林・林業活性化プランの目標値)にする。			
		16年度	17年度	18年度
	目標値	47%	48%	49%
	実績値	46%	43%	58%

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度(計画)	
コスト	72,264,100	63,797,156	62,883,140	74,950,000	
事業費	69,794,500	60,647,156	59,733,140	71,800,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	48,125,327	38,764,610	36,858,527	51,170,000
	資産運用収入	21,669,173	21,882,546	22,874,613	20,630,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	2,469,600	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	2,469,600	3,150,000	3,150,000	3,150,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成18年度は林業を取り巻く経営環境の悪化から、全体的に林業就業者数は減少したものの基幹作業員の減少は軽微にとどまった(結果的に基幹的作業員の比率を押し上げた)。森林組合はこうした厳しい状況のなか、基金事業を活用することにより新規就業者24人のうち、40歳未満が19人を占めており、若年層を中心とした就業者の確保を図ることができた。	

1. 事業概要

事業名	林業種苗需給安定基金事業				
目的及び内容	林業用苗木生産者を対象に技術指導と出荷調整により優良苗木の安定的供給を図り、健全な森林の造成と維持管理を推進する。				
目標(値)		16年度	17年度	18年度	19年度
	目標値	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度(計画)	
コスト	645,567	430,693	319,207	1,790,000	
事業費	242,367	203,893	92,207	1,563,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	158,191	203,893	92,207	1,563,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	84,176			
人件費	403,200	226,800	227,000	227,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	403,200	226,800	227,000	227,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	関係機関の努力により残苗発生を防止することができた。(残苗補償金発生せず)		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度(計画)	
総コスト	72,909,667	64,227,849	63,202,347	76,740,000	
事業費	70,036,867	60,851,049	59,825,347	73,363,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	48,125,327	38,764,610	36,858,527	51,170,000
	資産運用収入	21,827,364	22,086,439	22,966,820	22,193,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	84,176				
人件費	2,872,800	3,376,800	3,377,000	3,377,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	2,872,800	3,376,800	3,377,000	3,377,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	2,466,796	3,376,800	3,377,000	3,377,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	406,004				
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	48,125,327	38,764,610	36,858,527	51,170,000
	資産運用収入	24,294,160	25,463,239	26,343,820	25,570,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	490,180	0	0	0	
総コスト(財源内訳の計)	72,909,667	64,227,849	63,202,347	76,740,000	

経営評価報告書〔財務状況シート(各法人共通)〕

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

①資産の状況

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
I 資産				
流動資産	a	106,119,788	96,801,004	95,934,532
現金・預金	b	98,798,921	89,499,588	88,694,273
その他の流動資産	c	7,320,867	7,301,416	7,240,259
固定資産	d	2,103,632,004	2,064,867,394	2,028,008,867
基本財産	e	1,789,892,000	1,789,892,000	1,789,892,000
預金	f	9,441,920	9,441,920	10,575,920
その他	g	1,780,450,080	1,780,450,080	1,779,316,080
その他固定資産	h	313,740,004	274,975,394	238,116,867
繰延資産	i			
資産計	j	2,209,751,792	2,161,668,398	2,123,943,399

②負債の状況

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
II 負債				
流動負債	k	68,841,413	59,487,495	58,456,229
短期借入金	l			
うち県からの短期借入金	m			
その他の流動負債	n	68,841,413	59,487,495	58,456,229
固定負債	o	37,278,375	37,313,509	37,478,303
長期借入金	p			
うち県からの長期借入金	q			
その他の固定負債	r	37,278,375	37,313,509	37,478,303
負債計	s	106,119,788	96,801,004	95,934,532

③正味財産・資本の状況

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
III 正味財産・資本				
基本金	t	1,789,892,000	1,789,892,000	1,789,892,000
うち県の出資・出捐分	u	1,573,272,000	1,573,272,000	1,573,272,000
基本金以外の正味財産・資本	v	313,740,004	274,975,394	238,116,867
県が造成補助した取崩し型運用財産	w	313,740,004	274,975,394	238,116,867
その他の正味財産・資本	x			
(当期正味財産増加額)	y	▲ 48,125,327	▲ 38,764,610	▲ 36,858,527
正味財産・資本計	z	2,103,632,004	2,064,867,394	2,028,008,867

負債と正味財産・資本の合計		2,209,751,792	2,161,668,398	2,123,943,399
---------------	--	---------------	---------------	---------------

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

--

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 収支計算書に関する項目

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
I 収入				
基本財産運用収入	ア	24,294,160	25,468,841	26,340,101
入会金・会費収入	イ	10,000	10,000	10,000
事業収入	ウ			
補助金収入	エ			
うち県からの補助金	オ			
受託等収入	カ			
うち県からの受託等収入	キ			
うち指定管理料	ク			
負担金収入	ケ			
うち県からの負担金収入	コ			
寄付金収入	サ			
雑収入	シ	4,065	19,532	158,513
うちその他の財産の運用による利息等収入	ス	1,261	997	158,513
基本財産収入(当該年度積立分)	セ			
うち県からの基本財産収入	ソ			
固定資産売却収入	タ			
借入金収入	チ			
うち県からの借入金収入	ツ			
特定預金取崩収入	テ	48,125,327	38,764,610	36,858,527
うち県が造成補助した運用財産の取崩収入	ト	48,125,327	38,764,610	36,858,527
その他の収入	ナ	476,115		
当期収入合計(①)	ニ	72,909,667	64,262,983	63,367,141
前期繰越収支差額	ヌ	0	37,278,375	37,313,509
収入合計(②)	ネ	72,909,667	101,541,358	100,680,650
II 支出				
事業費	ノ	69,105,214	60,169,973	58,979,092
うち自主事業費	ハ	69,105,214	60,169,973	58,979,092
管理費	ヒ	3,804,453	4,057,876	4,223,255
固定資産取得支出	フ			
借入金返済支出	ヘ			
特定預金支出	ホ			
その他の支出	マ			
当期支出合計(③)	ミ	72,909,667	64,227,849	63,202,347
当期収支差額(①-③)	ム	0	35,134	164,794
次期繰越収支差額(②-③)	メ	0	37,313,509	37,478,303

【収支計算書に関する項目の記載内容の注意事項】

--

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
職員数[人]	モ	2	2	2
人件費[円]	ヤ	2,872,800	3,376,800	3,377,000

経営評価報告書[財務状況シート(公社等)]

(F)

3. 損益計算書に関する項目

科目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
I 収益				
経常収益	①	0	0	0
基本財産運用収益	A			
うち受取利息	B			
基本財産以外の財産運用収入	C			
うち受取利息	D			
入会金・会費収益	E			
事業収益	F			
補助金収益	G			
うち県からの補助金収益	H			
受託等収益	I			
うち県からの受託等収益	J			
うち指定管理料	K			
負担金収益	L			
うち県からの負担金収益	M			
寄付金収益	N			
その他の経常収益	O			
うち受取利息	P			
うち県からの収益	Q			
特別収益等	②			
うち県からの収益等	R			
収益合計(①+②)	S・③	0	0	0
II 費用				
経常費用	④	0	0	0
事業費	T	0	0	0
人件費	U			
委託費	V			
その他の事業費	W			
(うち自主事業に係る費用)	X			
管理費	Y	0	0	0
人件費	Z			
支払利息	AA			
その他の管理費	AB			
減価償却費	AC			
その他の経常費用	AD			
特別損失等	⑤			
費用合計(④+⑤)	AE・⑥	0	0	0
税引前利益(③-⑥)	⑦	0	0	0
経常利益(①-④)	⑧	0	0	0
法人税等	⑨			
税引後利益(⑦-⑨)	AF・⑩	0	0	0

項目	コード	H16年度	H17年度	H18年度
職員数[人]	AG			
人件費計(U+Z)	AH	0	0	0

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	16年度	17年度	18年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	z/j	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	95.2%	95.5%	95.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	154.2%	162.7%	164.1%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(o+z)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	98.3%	98.2%	98.2%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	チ/ニ	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(h+p)/j	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷当期支出合計×100%	ヤ/ミ	当期支出額に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	3.9%	5.3%	5.3%
	6 管理費比率	管理費÷当期支出合計×100%	ヒ/ミ	当期支出額に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	5.2%	6.3%	6.7%
	7 職員一人あたり事業収入額	事業収入÷職員数	ウ/モ	職員一人あたりの事業収入の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	ア/エ	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	1.4%	1.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託等収入+負担金+基本財産収入+借入金)÷当期収入合計×100%…(1)	(オ+キ+コ+ソ+ツ)/ニ	外郭団体等の総支出額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(オ+キ+コ+ソ+ツ-ク)/ニ	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		※参考 (1)の収入+県が造成補助した運用財産取崩収入)÷当期収入合計×100%…(2)	(オ+キ+コ+ソ+ツ+ト)/ニ	(1)に加え、県が造成補助した運用財産取崩収入を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	66.0%	60.3%	58.2%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(オ+キ+コ+ソ+ツ+ト-ク)/ニ	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	66.0%	60.3%	58.2%
	10 受託等収入率	受託等収入÷当期収入合計×100%	カ/ニ	収入の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11 補助金収入率	補助金収入÷当期収入合計×100%	エ/ニ	収入の中に占める補助金の割合から、補助金収入への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る支出÷事業費支出×100%	ハ/ノ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

4. 評価指標に関する項目(公社等)

No.	指標名	計算式	内容	16年度	17年度	18年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	z/j	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	0.9519766	0.9552193	0.9548319
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	1.5415109	1.6272496	1.6411345
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(o+z)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	0.9825876	0.9822501	0.981855
	4 借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)×100%	p/(AC+AF)	法人が調達した全ての資産に対する借入金など金利負担のある負債の比率から、外郭団体の調達資金の安全性と金利変動に対する経営リスクをみる。			
効率性	5 人件費比率	人件費計÷費用合計×100%	AH/AE	費用合計に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。			
	6 管理費比率	管理費÷費用合計×100%	Y/AE	費用合計に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。			
	7 職員一人あたり収益額	収益合計÷職員数	S/AG	職員一人あたりの収益額の推移をみることにより外郭団体の生産性をみる。			
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	A/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0	0	0
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託等+負担金+その他の収益等)÷収益合計×100%	(H+J+M+Q+R)/S	外郭団体等の収益合計額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。			
		うち、県の指定管理料を控除した場合	(H+J+M+Q+R-K)/S	上記より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、県との関わりの度合いを判断する。			
	10 受託等収益率	受託等収益÷収益合計×100%	I/S	収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。			
	11 補助金収益率	補助金収益÷収益合計×100%	G/S	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。			
12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷費用合計×100%	X/AE	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。				

指標にかかるコメント等

--

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	若年層を中心とした林業労働力の育成確保を図るためには、就労条件整備が重要な課題であり事業内容は設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	林業労働力の確保は地球温暖化防止等に必要な森林整備や山村地域の活性化に重要な役割を果たしており、社会的要請も高い。財団の存在は不可欠である。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	存在しない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	存在しない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	事業に対応できる適正な体制になっている。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	C	基本財産を取り崩している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	B	事業内容(見直し)について定期開催時に審議した。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	B	事業内容(見直し)について定期開催時に審議した。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	必要最少人数で対応している。(スリム化している。)
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程は整備されており、適切に運用している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	情報公開:H15.1.10施行。 個人情報保護:H16.5.7施行。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	B	現在、開設に向け作業中。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	B	外部研修会に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	事業見直し等に対する意見について聞き取り調査を行なっている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	B	平成19年度に平成20年度以降の事業計画について策定する。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	平成20年度以降の事業展開にあたり新たな目標設定を検討中である。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	B	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コストは必要最小に止めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	-	受託事業は行っていない。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金なし。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金なし。
効率性	5 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	6 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	-	収益事業は行なっていない。
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	B	理事会で議決後、理事長が運用検討会を設置して運用方法を決定している。
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	県からの補助金、負担金、借入等はない。
	10 受託事業収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	受託事業は行なっていない。
	11 補助金収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	補助金はない。
	12 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	地球温暖化防止等森林の持つ公益的機能の発揮は、社会的要請が高い。健全な森林の維持管理には、担い手の育成確保が今後も不可欠である。また、これにより中山間地の雇用促進を図ることにも繋がる。担い手支援を目的とする基金の存在は社会的要請と合致し重要である。	A
組織運営	理事会・経営委員会いずれも定期的に開催している。また、事業見直し等の重要な事項は諮問的役割をする検討会を必要に応じて設置している。事業実施にあたっては、最小限の人数、コストで効率的に行なっている。	A
事業実績	森林組合作業班員に対する社会保険料等の助成事業を実施し、雇用条件の改善を図ってきた。この結果、基幹的作業員(通年雇用)の割合を平成5年(財団設立時)の34%から58%に向上することができた。また、40歳未満の作業員の割合を平成5年の4%から26%に、平均年齢も58.7歳から49.7歳となり、若返りが進んだ。	B
財務内容	財源不足のため、平成12年度から基本財産の取崩を始め、15年度から5ヶ年分として4億円を一括取り崩している。事業見直しにあわせ財源確保について検討作業を行なっている。	C

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
①運用財産を活用することにより、現状に即した事業の見直しの実施。 ②運用財産枯渇後の事業展開	①平成20年から22年度は新規就業者の定着率の向上と今、最も重要視されている木材生産に対応できる人材育成を行なう。②平成23年度以降については状況をみながら再度検討する。以上のような方向で検討作業を行なっている。

